

第五期宮城県工賃向上支援計画

- 【 計 画 策 定 】 令和6年10月
- 【 対 象 期 間 】 令和6年度～令和8年度
- 【 根 拠 】 厚生労働省「工賃向上計画を推進するための基本的な指針」
(R6.3.29一部改正)
- 【 対 象 事 業 所 】 就労継続支援 B 型事業所

【計画策定の趣旨】

一般就労が困難で福祉的就労を行う障害のある人にとって、地域で自立した生活を送るためには、就労継続支援事業所等での工賃水準の向上が重要であり、県では、令和3年度に策定した「第四期宮城県工賃向上支援計画」に基づき、合同販売会等による販路拡大、事業所職員の資質向上のための研修など様々な事業を展開してきた。

今後も継続的な工賃水準の引き上げに向けた取組を進めるに当たり、改正された国の指針や有識者による検討会での意見等を踏まえて、「第五期宮城県工賃向上支援計画」を策定したものの。

令和5年度における工賃実績

宮城県の実績

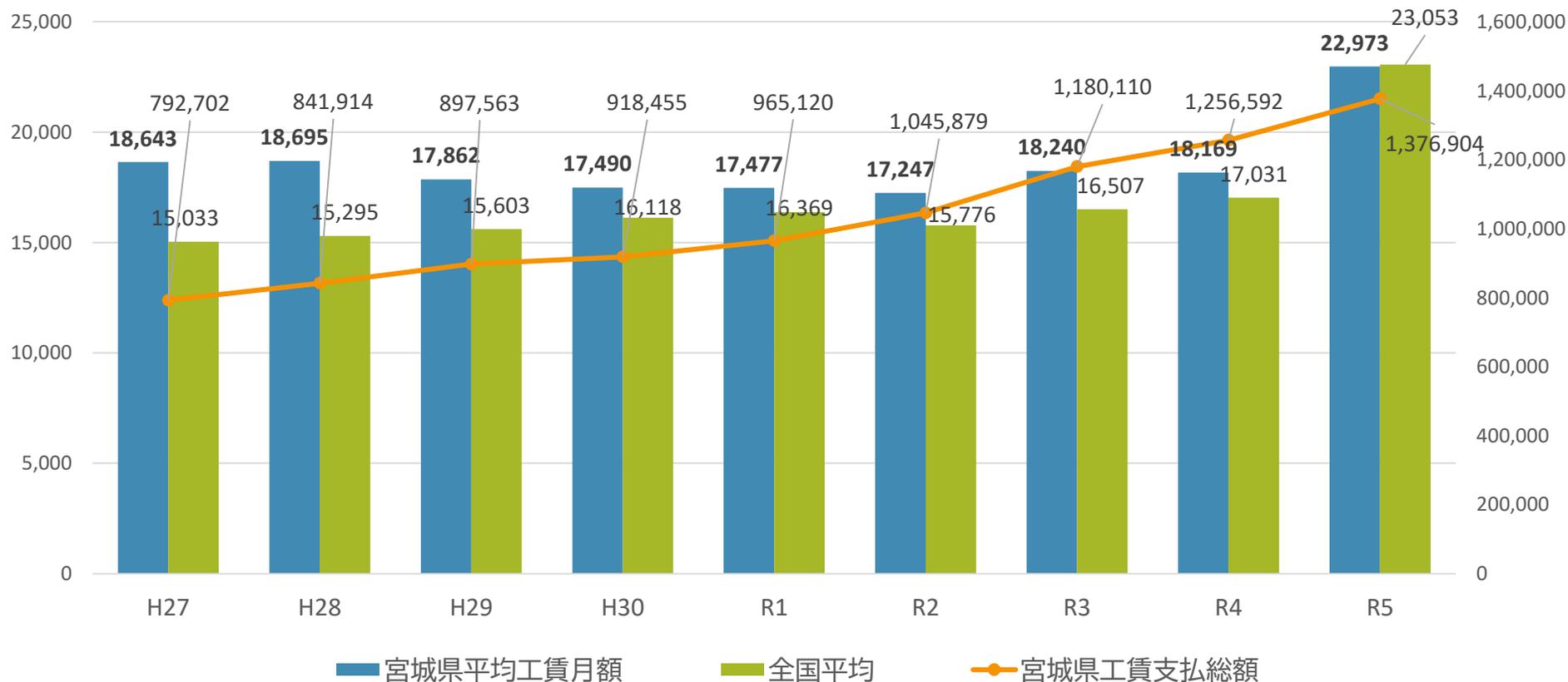
◆ 工賃支払総額	1,376,904,068円	(前年比109.5%)
◆ 平均工賃月額	22,973円	(前年比126.4%)
◆ 全国順位(月額)	24位	(前年比7位↓)

(参考) 全国の実績

◆ 平均工賃月額	23,053円	(前年比135.3%)
----------	---------	-------------

平均工賃月額

工賃支払総額



宮城県が目指す平均工賃月額

目標工賃月額の基本的方針

- ・ 障害者が地域で自立して生活できるようになるためには、地域の最低生活費と同等の収入を得ることが必要。
- ・ 平均工賃月額は、障害基礎年金（※1）と合わせて、地域の最低生活費（※2）と同等の収入を得ることを目指す。

※1 障害基礎年金額2級の場合： 68,000円 ※2 宮城県内の最低生活費：110,810円

宮城県が最終的に目指す平均工賃月額 40,000円 (=最低生活費 - 障害基礎年金額)

第五期工賃向上支援計画における目標平均工賃月額の設定

- ・ 令和5年度の県内事業所全体の平均工賃月額が22,973円であることを踏まえ、県が目指す平均工賃月額を基本に置きつつ、本計画期間中に達成すべき目標額を別に設定。
- ・ 令和6年度から令和8年度までの各年度の目標工賃については、令和5年度の県全体の平均工賃を基準に、第一期計画から第四期計画までの県内の平均工賃の伸び率を考慮し、各事業所が対前年比3%増を目標とし、設定。

工賃向上支援計画実施による各年度の県全体の平均工賃月額

項 目	金 額	上 昇 額	考 え 方
令和5年度平均工賃月額	22,973円		第一期計画から第四期計画までの平均伸び率から対前年比3%増(千円未満四捨五入)
各年度の概ねの平均工賃月額の目安			
令和6年度平均工賃月額	24,000円	1,027円	
令和7年度平均工賃月額	25,000円	1,000円	
令和8年度平均工賃月額	26,000円	1,000円	

本計画における宮城県の令和8年度目標平均工賃月額

26,000円

工賃向上支援に向けた主な取組

- (1) 工賃水準の上昇に向けた相談体制の整備、経営コンサルタント等の派遣
- (2) 事業所職員の意識改革やスキルアップを目的とした研修会等の開催
- (3) 共同受注の促進と組織の支援
- (4) 県内企業・団体による発注体制の構築
⇒ みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団
- (5) 行政機関等からの発注の促進
- (6) ICT活用・デジタル関連分野への進出支援
- (7) 農福連携の推進
- (8) 市町村及び企業との連携等による支援
- (9) 事業所指導における助言・支援等の積極的な関与
- (10) PR活動等の展開による支援

※「第五期宮城県工賃向上支援計画」は、県障害福祉課ホームページに掲載しています。
(URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/syoufuku-top/5keikaku.html>)

工賃向上に向けた支援 ～宮城県独自の展開～

みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団 (R4～)

体制イメージ

みやぎの福祉的就労施設で働く 障害者官民応援団(R7.1現在)

賛同企業・団体

(35企業・団体)

- ・アイリスオーヤマ(株)
- ・アルプスアルパイン(株)
- ・(株)アルプスビジネスクリエーション
- ・イオン東北(株)
- ・IKEA仙台
- ・(株)エフアシスト
- ・(株)河北新報社
- ・カメイ(株)
- ・KDDI東北総支社(株)
- ・(株)七十七銀行
- ・(株)仙台村田製作所
- ・(株)仙台銀行
- ・仙台大学
- ・大日本印刷(株)
- ・東北学院大学
- ・東北工業大学
- ・東北大学
- ・東北電力(株)
- ・(株)登米村田製作所
- ・トヨタ自動車東日本(株)
- ・日本放送協会
- ・(株)バイタルネット
- ・東日本電信電話(株)
- ・東日本旅客鉄道(株)
- ・(株)藤崎
- ・県社会福祉協議会
- ・宮城学院
- ・宮城大学
- ・(株)楽天野球団
- ・みやぎ生活協同組合
- ・(株)ユアテック
- ・YKKAP(株)
- ・県商工会議所連合会
(副会長)
- ・仙台市
- ・宮城県(会長)

顧問

日本財団

請負業務の継続発注

共同受注窓口
みやぎセルプ
協働受注センター

商品販売機会の提供

就労継続 支援事業所



地域に根ざした継続的な受注体制を
整備するため、
官民による応援組織を整備